

令和4年度浅間山広域避難計画策定業務 報告書【概要版】

令和5年2月

令和4年度は、ア 降灰に係る情報の収集・共有に向けた考え方の検討、イ 降灰にかかる防災情報の広報に係る考え方の検討、ウ 広域避難路等からの降灰の除去に係る検討、エ 火山灰の処理に係る検討を行った。検討にあたり浅間山避難計画（LV1－3想定）（浅間山火山防災協議会 令和3年3月）と調和的になるよう留意した。検討成果は、浅間山広域避難計画（浅間山火山防災協議会 令和2年3月）に昨年度新たに設けた「2.4 広域避難に係る各種対策」の（1）交通規制～（4）避難所の開設・運営に続くかたちで「（5）降灰対策」として、それぞれの記載内容を例示した。なお、国等の最新の検討状況を参考資料として記載することで、今後の国の検討に応じて本計画を改正できるようにとりまとめた。このとき、仕様書の最後の項目である、オ 資料修正意見を踏まえ、その記載内容が改善された。

下記に、令和4年度の主な検討事項であるア～エの概要を紹介する。

ア 降灰に係る情報の収集・共有に向けた考え方の検討

降灰の降下前、降下中、降下後に応じて収集・共有する情報の種別を整理、検討した。このとき、降灰の降下実績の把握方法も検討した。この際、我が国の降灰対策の検討状況について文献等で調査したうえで、降灰対策の基となる火山灰の特徴及び、降灰による影響等も合わせて整理した。

その結果、国等の最新の検討状況に基づき、火山灰の特徴、降灰による影響、そして降灰時に提供される降灰予報等が整理された。

その上で、降灰時に想定される多様な影響に対応できるよう、降灰に係る情報収集・共有に向けた、基本的な考え方、各機関の対応、情報伝達手段の多様化、そして収集・共有する情報の種別が整理された。特に、収集・共有する情報種については、降灰方向を知るうえで重要な気象情報をはじめ降灰状況や、降灰による影響が想定される避難・被害・交通・ライフライン等の他、主に降灰後の対応となる緊急調査・復旧情報等を明示することで実際の降灰時に対応する際の指標がとりまとめられた。この他、参考として法令上の火山灰の取り扱いや、国や研究機関等が調査した降灰状況の把握方法等を載せることで、実際の大規模な降灰時における支援先となりうる機関等を記載した。



図 天明噴火で山麓に積もった軽石

（出典：浅間山火山防災マップ 浅間山火山防災協議会（令和元年）より抜粋）

イ 降灰にかかる防災情報の広報に係る考え方の検討

噴火時等における、降灰による影響も踏まえつつ、降灰に係る防災情報の広報に係る考え方を検討

した。

その結果、降灰時等に収集・共有された情報を基に広報する際の、基本的な考え方、各機関の対応、情報の広報手段の多重化、広報する情報種と目的について整理された。特に、広報する情報種と目的については、浅間山火山防災協議会の関係機関の役割は多様であることを踏まえ、広報する情報の目的を整理したうえで、降灰の降下前、降下中、降下後に応じた情報例をとりまとめた。

ウ 広域避難路等からの降灰の除去に係る検討

降灰の除去に係る基本的な考え方、各機関の対応、除灰作業用資機材の確保、道路除灰等作業計画の作成等に係る協議会としての考え方を検討した。

その結果、広域避難路等の除灰に向けた基本的な考え方、各機関の対応、除灰作業用資機材の確保、道路除灰等作業計画の作成、さらに除灰作業に係る職員等の安全確保についても整理された。この際、降灰時に路上で動けなくなる車両等が防災活動に支障をきたすおそれがあるため、災害対策基本法に基づく車両移動についても記載した他、最新の除灰実験の結果に基づく除灰作業における基本情報として、降灰厚に応じた除灰作業車両や除灰に係る作業時間の目安を参考に載せるなど、まだ我が国で経験したことのない大量の降灰に向けた目安を参考にとりまとめた。

エ 火山灰の処理に係る検討

火山灰の処理に係る基本的な考え方、火山灰仮置き場、火山灰処分場に係る協議会としての考え方を検討した。

その結果、火山灰の処理に向けた基本的な考え方、火山灰仮置き場、火山灰処分場について、現時点で国が示す「大規模火山災害対策への提言【参考資料】（内閣府（防災担当）平成 25 年）」に基づき、火山灰仮置き場や火山灰処分場の用地となる主な要件や留意事項等が整理された。しかしながら、想定される降灰は大量であるため、現時点では過去の噴火時における火山灰の処分事例を参考に示すにとどめ、具体的な火山灰処分場等の選定は引き続きの検討が必要であるとされた。

上記ア～エの検討については、国の指針や、火山防災協議会及び市町村等の既存事例※に基づき検討した。

【※参考とした主な資料】活動火山対策特別措置法（昭和 48 年法律第 61 号）、土砂災害防止法（平成 12 年法律第五十七号）、防災基本計画（災害対策基本法第 34 条第 1 項の規定に基づき中央防災会議が作成）、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針（平成 28 年 2 月 22 日内閣府告示第 13 号）、噴火時等の具体的で実践的な避難計画策定の手引き（第 2 版）（内閣府（防災担当）令和 3 年 5 月）、大規模火山災害対策への提言【参考資料】（内閣府（防災担当）平成 25 年）、避難計画策定の取組み事例集（内閣府（防災担当）令和 3 年 5 月）、大規模噴火時等の広域降灰対策について ―首都圏における降灰の影響と対策― ～富士山噴火をモデルケースに～（報告）（大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ 令和 2 年 4 月）、降灰対応マニュアル 第 1 版（火山防災強化推進都道府県連盟、令和 3 年 3 月）、既存の防災計画（浅間山周辺市町村の地域防災計画及び群馬県・長野県の地域防災計画）、浅間山における既存検討結果（噴火シナリオ、火山ハザードマップ、浅間山避難計画(LV1-3 想定)最終版(令和 3 年 3 月時点)、浅間山広域避難計画作成方針（浅間山火山防災協議会 令和 2 年 3 月）、令和 2 年度浅間山広域避難計画策定業務報告書（浅間山火山防災協議会 令和 3 年 3 月）、令和 3 年度浅間山広域避難計画策定業務報告書（浅間山火山防災協議会 令和 4 年 2 月）、火山周辺の現況（地区ごとの人口分布、道路、交通、主要ライフライン施設等）、その他協議会及び市町村の防災計画（富士山火山広域避難計画（富士山火山防災対策協議会 平成 31 年）、富士山周辺市町村の避難計画、阿蘇火山広域避難計画、鹿児島市地域防災計画大量軽石火山灰対応計画（鹿児島市 令和 2 年一部改訂）等）